

令和3年度

定期総会議案書

令和3年 7月

全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部

総 会 次 第

開会のことば

支部長あいさつ

議長選出

議 事

- 1 令和2年度 事業報告
- 2 令和2年度 決算報告
令和2年度 監査報告
- 3 令和3年度 役員選出
- 4 新・旧 役員紹介
- 5 令和3年度 事業計画(案)審議
- 6 令和3年度 予算(案)審議
- 7 その他

議長解任

事務連絡

閉会のことば

令和2年度事業報告

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態措置による都内小学校の臨時休業等があったため、支部総会は、夏季休業明けの9月に書面表決による議決の形式で行いました。書面表決により承認された事業計画にしたがって、支部活動を進めてまいりました。

以下、令和2年度の活動内容について報告いたします。

1 活動目標

- (1) 全事研活動に理解を深め、組織の拡大をはかり、引き続き都公小事との組織の一本化を目指します。
- (2) 全事研活動を通じて得られる国段階各県段階の情報や研究実践を幅広く紹介し、各地域での活動に役立てます。

2 活動内容

(1) 支部総会

9月（書面表決）

令和元年度活動報告、決算・監査報告、令和2年度活動計画案、予算案、役員選出

地区代表委員会

(2) 支部役員会主な議題

- | | | |
|----|----|--|
| 7月 | 3日 | 令和2年度定期総会関係、その他関連事項について
令和2年度全事研総会代議員について、本部理事推薦について
功労者表彰について |
| 9月 | 4日 | 令和2年度全事研評議員会・総会報告、会費納入状況、その他
関連事項について |
| 1月 | 8日 | 全事研セミナーについて、本部役員推薦について
全事研評議員会について |
| 3月 | 5日 | 全事研評議員会報告
令和3年度定期総会関係、その他関連事項について |

(3) 学校事務研究会

(4) 全事研本部関係

- ・ 令和2年度第52回全国大会（岐阜） 代替事業 オンライン開催
令和3年1月4日（月）～2月28日（日）
 - （1）研究報告集の発行
 - （2）オンラインによる動画・資料配信
（文部科学省行政説明・本部分科会・第1～6分科会
【長野支部・滋賀支部・静岡支部・愛知支部・三重支部・岐阜支部】）

- ・ 総会
8月5日に岐阜市での開催予定を変更し、書面表決で実施
令和元年度事業報告、決算報告及び監査報告、会長、副会長及び監査の選出、常任理事承認、令和2年度事業計画、予算案等、その他関連事項について、
代議員総数の過半数の賛成により可決

- ・ 評議員会・実務報告会
2月
令和2年度第52回全国大会（岐阜大会）決算報告、
令和3年度暫定予算書（案）について、
令和3年度第53回全国大会（埼玉大会）について

- ・ 役員研修会
支部間意見交換

- ・ 全事研セミナー
令和3年7月29日（木）10：00～8月12日（木） オンラインで開催予定
文部科学省行政説明
全国研究大会（埼玉大会）PR
「地域と学校一支援から協働、協働から共創へー」
「地域協働のマネジメントにおける事務職員の役割」、

(5) 支部だよりの発行等

4月～3月	全事研本部情報等発信	2回
3月	支部だより	なし

令和2年度決算報告ならびに監査報告

1. 収入の部 1,233,370 円

項 目	予 算 額	決 算 額	増 ・ 減	摘 要
会 費	1,092,000	1,070,700	-21,300	@1,500 718校
雑 収 入	0	0	0	預金利息
繰 越 金	162,670	162,670	0	前年度繰越金
合 計	1,254,670	1,233,370	-21,300	

2. 支出の部 793,336 円

項 目	予 算 額	決 算 額	増 ・ 減	摘 要
会 議 費	0	0	0	
渉 外 費	30,000	0	-30,000	
旅 費	0	0	0	
消 耗 品 費	10,000	3,860	-6,140	議案書用紙代
通 信 運 搬 費	226,000	71,476	-154,524	全事研会報等送料
広 報 費	200,000	0	-200,000	
研 究 費	60,000	0	-60,000	
本 部 会 費	728,000	718,000	-10,000	718校 × 1,000円
予 備 費	670	0	-670	
合 計	1,254,670	793,336	-461,334	

3. 残高の部 440,034 円

残高については次年度に繰り越します。

上記のとおり報告します。

令和 3年 6月22日 全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部
 支部長 小松 千鶴子
 会 計 昆 有紀

監査の結果、帳票類とも上記のとおり相違ないことを認めます。

令和 3年 6月22日 全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部
 監 査 一柳 克文

令和3年度 役員候補一覧

全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部

支部長	小松	千鶴子	(渋谷区立神宮前小学校)
副支部長	小野	明	(新宿区立津久戸小学校)
〃	大野	栄男	(北区立西が丘小学校)
総務	内野	和美	(港区立赤羽小学校)
会計	昆	有紀	(墨田区立緑小学校)
監査	一柳	克文	(墨田区立東吾嬬小学校)
〃	田中	昭好	(荒川区立第一日暮里小学校)
支部委員	中曾根	潤	(東大和市立第七小学校)
〃	吉成	正志	(渋谷区立広尾小学校)
〃	海野	右介	(荒川区立汐入東小学校)
〃	名倉	晴子	(荒川区立第六瑞光小学校)

※本部評議員 内野 和美

令和3年度 事業計画（案）

長引く新型コロナウイルス感染症の蔓延により、私たちの生活様式は変化してきました。会議は参集して行う代わりに、リモート会議を行うことが増えました。全国大会や全事研セミナーも Web 開催になり、私たち事務職員が集まって情報交換する場が少なくなりました。その反面、情報システムの発達により、その場に行かなくても様々な情報を得ることができるようになりました。

学校現場では、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況による学校行事の延期や中止などの変更が増え、これらの変更に迅速かつ柔軟に対応できる事務職員の力量が必要とされています。また、未来の担い手である児童の学びの場である学校を、総務・財務の面から支える事務職員は、学校教育の中で重要な役割を担っています。

東京小学校支部では、昨年度に引き続き今年度も、年度当初の緊急事態宣言により参集して支部総会を行うことができませんでしたが、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら研究会を開催して、事務職員の英気を養い、安心・安全な教育環境の整備と教育活動維持に寄与したいと考えています。

緊急事態宣言による会議の開催中止に加え、運営の担い手の減少により、本会の活動維持が難しくなっている状況ではありますが、全事研本部・都公小事・都公中事との連携を図りながら、事務職員の研究活動の一助となるべく、以下本年度の事業計画を提案します。

1 活動目標

- (1) 全事研活動に理解を深め、組織の拡大をはかり、引き続き都公小事との組織の一本化を目指します。
- (2) 全事研活動を通じて得られる国段階各県段階の情報や研究実践を幅広く紹介し、各地域での活動に役立てます。

2 活動内容

- (1) 支部総会（書面表決） 7月
令和2年度事業報告、決算・監査報告、令和3年度事業計画案、
予算案、役員選出
- (2) 地区代表委員会
必要に応じて開催
- (3) 支部研究会の実施
- (4) 支部便りの発行
- (5) 全事研本部関連事項
 - ・都公小事の協力を得て全国的な調査研究活動に参加し成果を活用
 - ・教育予算の拡大、義務教育費国庫負担制度充実などの制度改善のため関係機関・他団体等との協力
 - ・その他
- (6) 関係機関との連携
必要に応じ都公小事・都公中事その他関係機関と連携

※今後の全国大会、関東地区大会開催予定

年度	回	全国大会		回	関東地区	
		大会主管	分科会担当		大会主管	分科会担当
3	53	埼玉	群馬・千葉・山梨・埼玉	53	埼玉	埼玉・山梨・千葉・ 群馬・栃木
4	54	愛媛		54	茨城	茨城・東京中・神奈川
5	55	福井		55	群馬	群馬・栃木・長野
6	56			56	東京小	東京小・埼玉・山梨
7	57			57	千葉	千葉・茨城・東京中

令和3年度 予算(案)

1 収入の部

項 目	3年度予算額	2年度予算額	増 減	摘 要
会 費	1,077,000	1,092,000	-15,000	718校×1,500円
雑 収 入	0	0	0	預金利息
繰 越 金	440,034	162,670	277,364	前年度より
合 計	1,517,034	1,254,670	262,364	

2 支出の部

項 目	3年度予算額	2年度予算額	増 減	摘 要
会 議 費	200,000	0	200,000	会場使用料
渉 外 費	30,000	30,000	0	祝賀会参加費等
旅 費	0	0	0	全国大会旅費補助
消 耗 品 費	12,000	10,000	2,000	議案書・封筒等
通 信 運 搬 費	226,000	226,000	0	全事研会報送料等
広 報 費	250,000	200,000	50,000	支部資料等
研 究 費	80,000	60,000	20,000	研究会講師料等
本 部 会 費	718,000	728,000	-10,000	昨年度実績より
予 備 費	1,034	670	364	
合 計	1,517,034	1,254,670	262,364	

全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約

第一章 総 則

第1条 (名称) 本会は、全国公立小中学校事務職員研究会（以下「全事研」と略称）規約第6条に定める東京小学校支部と称する。

第2条 (事務所) 本会の事務所は支部長の勤務する学校に置く。

第3条 (目的) 本会は、学校事務の研究を促進し、事務の効率化ならびに会員の職務能力向上を図るとともに、全事研の事業に寄与することを目的とする。

第4条 (事業) 本会は、前条の目的を達成するため、次の事を行う。

- (1) 学校事務に関する研究および調査
- (2) 全事研本部より依頼されたる事項の協議および決定
- (3) 全事研本部および各支部との連絡提携
- (4) その他本会の目的達成に必要な事項

第二章 組 織

第5条 (地区) 本会には、区・市・群・島しょごとに地区を置く。ただし、事情により分割または併合することができる。

第三章 会 議

第6条 (会議) 本会の会議は次のとおりとする。

- (1) 支部総会
- (2) 地区代表委員会
- (3) 支部役員会

第7条 (支部総会) 支部総会は、本会の最高決議機関とし、毎年1回定例に開催し、支部長がこれを招集する。ただし、支部長が必要と認めた時、または、会員の5分の1以上の請求がある時は、臨時に総会を開くことができる。

- 2 支部総会の議事は出席会員の過半数の同意を得てこれを議決する。
- 3 支部総会の議事は次のとおりとする。
 - (1) 事業計画および事業報告の承認
 - (2) 予算の決定と決算の承認
 - (3) 役員を選出
 - (4) その他の重要事項

第8条 (支部役員会) 支部役員会は必要に応じ支部長

がこれを招集する。

2 支部役員会は、原則として次の事項を審議する。

- (1) 会務運営上必要な細則を定めること
- (2) 会務の執行に関すること
- (3) その他会務運営上必要な事項

第9条 (地区代表委員会) 地区代表委員会は、本規約第5条に定める地区の代表者をもって構成し、各地区内の連絡提携にあたりとともに支部長の諮問事項を審議する。

2 地区代表委員会は、必要に応じて支部長がこれを招集する。

第四章 役 員

第10条 (役員) 本会には次の役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 3名
- (3) 総 務 1名
- (4) 会 計 1名
- (5) 支部委員 若干名
- (6) 監 査 2名

第11条 (任務) 支部長は会務を総括し、本会を代表する。

- 2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長事故あるときはこれを代行する。
- 3 総務は、庶務を掌る。
- 4 会計は本会の収支を掌る。
- 5 支部委員は会務を分掌する。
- 6 監査は、本会の事業および会計を監査する。

第12条 (選出方法) 役員は、支部総会で選出する。

第13条 (任期) 役員の任期は1年とし、再任を妨げない。

- 2 年次途中で補充された役員の任期は、前任者の残りの期間とする。

第14条 (顧問) 本会に顧問を置くことができる。

- 2 顧問は支部長が委嘱し、支部総会の承認を得る。

第五章 会 計

第15条 (会費) 本会の会費は、会費およびその他の収入をもって充てる。

- 2 会費は、1校につき年額1,500円（本部会費を含む）とする。ただし、必要あるときは地区代表委員会の承認を得て臨時に徴収することができる。
- 3 地区からの要請を受けたときは、都公小事の会費と合わせて徴収することができる。

第16条（会計年度） 本会の会計年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとする。

第六章 規 約 改 正

第17条（改正） 本規約の改正は、支部総会出席会員の3分の2以上の賛成を必要とする。

第七章 雑 則

第18条（細則） 本会の運営に必要あるときは、本規約の範囲で細則を定めることができる。

- 2 細則は支部役員会で定め、地区代表委員会で承認を得なければならない。

附 則

本規約は、昭和48年11月8日より施行する。

- 2 昭和51年5月27日一部改正
- 3 昭和55年5月29日一部改正
- 4 本規約は平成6年5月24日定期総会において第15条の「会費は、会員1名につき年額500円」を定め、平成7年4月1日より施行する。
- 5 平成15年5月22日一部改正

別表1

地 区 名					
江戸川	足立	葛飾	墨田	荒川	江東
杉並	世田谷	中野	新宿	渋谷	大田
品川	目黒	港	千代田	中央	板橋
北	練馬	豊島	台東	文京	
武蔵野	三鷹	府中	調布	狛江	小金井
国分寺	国立	西東京	稲城	清瀬	町田
多摩	東久留米	八王子	立川	青梅	
昭島	小平	日野	東村山	東大和	福生
武蔵村山	あきる野	羽村	西多摩郡		
島しょ					